



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社
コード番号 6140
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

URL <http://www.asahidia.co.jp/>

(氏名) 片岡 和喜
(氏名) 鈴木 徹 (TEL) 03-3222-6311
配当支払開始予定日 平成30年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,458	8.2	4,640	75.5	5,074	72.3	1,614	△35.1
29年3月期	42,024	△7.6	2,645	△44.3	2,945	△42.2	2,487	△25.5
(注) 包括利益	30年3月期 3,246百万円 (22.5%)		29年3月期 2,649百万円 (92.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	29.00	—	2.8	7.0	10.2
29年3月期	44.34	—	4.4	4.2	6.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 123百万円 29年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	74,678	59,708	78.2	1,048.95
29年3月期	70,682	57,288	79.4	1,007.42

(参考) 自己資本 30年3月期 58,421百万円 29年3月期 56,109百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,439	△2,393	△939	18,468
29年3月期	6,205	△1,194	△2,631	15,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	6.00	16.00	891	36.1	1.6
30年3月期	—	8.00	—	5.00	13.00	724	44.8	1.3
31年3月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		32.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△4.2	1,140	△36.8	1,580	△22.7	1,080	△27.5	19.39
通期	43,000	△5.4	2,700	△41.8	3,350	△34.0	2,250	39.3	40.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	55,700,000株	29年3月期	55,700,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	5,058株	29年3月期	3,303株
③ 期中平均株式数	30年3月期	55,696,151株	29年3月期	56,100,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,400	7.2	3,296	82.2	3,876	79.0	995	△47.6
29年3月期	33,948	△8.0	1,808	△49.8	2,165	△46.3	1,899	△32.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	17.87		—					
29年3月期	33.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	58,594		46,611		79.5	836.91		
29年3月期	56,227		45,566		81.0	818.12		

(参考) 自己資本 30年3月期 46,611百万円 29年3月期 45,566百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料については、開催と同時に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 補足情報	35
I 連結財務指標	35
II 販売の状況	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における国内経済は、GDPが小幅な伸びであったもののプラスを維持し、緩やかながらも景気回復基調が続きました。個人消費は、雇用及び所得環境の改善が持続し、消費の押し上げがみられるなど明るさが見られました。世界経済では、米国や中国の経済が順調であり、その影響を受けて、欧州及び主要な新興国においても堅調な状況にありました。一方、金融緩和政策が将来の資産価値に大きな影響を与える懸念から、米国及び欧州では量的緩和の縮小方向に向かっており、金融の市場調整や新興国からの資金流出がリスクとなっています。

このような状況のなか、当社は積極的な販売活動と製品開発に注力してまいりました。この結果、売上構成比の高い電子・半導体業界向け関連工具の売上高は前期を上回る結果となりました。また、輸送機器業界、機械業界及び石材・建設業界向け関連工具の売上も堅調な状況にあり、前期を大きく上回る売上高となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、454億58百万円(前期比8.2%増)となりました。利益面におきましては、原価低減等により、営業利益46億40百万円(前期比75.5%増)、経常利益50億74百万円(前期比72.3%増)となりました。しかしながら、太陽電池シリコンウエーハ加工用電着ダイヤモンドワイヤの第4四半期連結会計期間における急激な受注減少に伴い、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備に係る減損損失24億51百万円の特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は16億14百万円(前期比35.1%減)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電着ダイヤモンドワイヤは、太陽電池シリコンウエーハ加工用として、大きく販売数量を伸ばしました。ウエーハ価格の低下の影響を受けて、製品販売単価が下落したものの、販売単価の高い細線の販売割合が増えたことから、前期と同水準の販売となりました。

半導体市場においてはメモリーや各種センサーの生産増に伴って、半導体関連工具は前期を上回る販売となり、液晶関連工具でもFPD市場やタッチパネルの生産が好調であったことから販売が増加しました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は192億57百万円(前期比5.1%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界では、国内の生産台数は増加する一方、米国では生産減となったものの、中国やインドなどで前期を上回る自動車生産により、世界全体での生産台数は増加しました。当社は開発に注力してきた高精度歯車加工用工具のバリエーションを増やすなど、幅広く適用できるようにした結果、自動車関連工具の販売は大きく増加しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は93億円(前期比9.7%増)となりました。

③機械業界

軸受業界では、自動車や二輪車向けの生産が好調であり、産業機械向けの生産も増加し、当社は新規拡販を進めるなど販売強化に努めた結果、関連工具の販売は大きく増加しました。超硬工具業界では、自動車等の輸送機器向けの生産が堅調に推移し、工作機械業界でも内外需ともに生産が増加し、当社は関連製品のリニューアルを行うなど市場要望に合致した製品をリリースしたことで関連工具の販売は大きく増加しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は98億84百万円(前期比12.3%増)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業界では公共・民間ともに工事量の減少が続いたものの、新製品を市場投入した効果がありました。一方、海外向けポータブルカッタの販売が増加したことにより、前期を上回る販売となりました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は53億53百万円(前期比11.1%増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種への売上高は16億62百万円(前期比4.2%増)となりました。

(中期経営計画の振り返り)

平成27年度に策定し、実行してまいりました「中期経営計画2017 『Polish Up Asahi』」が平成29年度で3カ年計画の最終年度となりました。掲げておりました3つの基本方針のうち「売上高・営業利益等の数値目標の達成」については、市場環境が大きく変化したため、売上高、利益目標ともに未達となりました。「資本効率及び資産効率の向上」については、連結配当性向の達成は見込め、自己株式の取得・消却や政策保有株式の売却も実施いたしました。また、「実効的なコーポレートガバナンスの実現」については、社外役員の登用など様々な施策を進め、コーポレートガバナンスを新たなフェイズへと進めることができたことと評価しております。

「計画期間中に実行する全社テーマ」として「グローバル市場において、最高品質の製品開発と顧客満足度の高いサービスの提供、当社の成長と企業価値向上を担う人材育成」を掲げておりましたが、各種新製品のリリース、研修内容の見直し及び組織変更による業務分掌が明確になったことなど、一定の成果をあげることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ39億96百万円増加し、746億78百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加32億86百万円、受取手形及び売掛金の増加19億36百万円、有形固定資産の減少32億13百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ15億75百万円増加し、149億69百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加2億33百万円、未払法人税等の増加8億79百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ24億20百万円増加し、597億8百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上16億14百万円、剰余金の配当による減少7億79百万円、その他有価証券評価差額金の増加8億27百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.2%となり、1株当たり純資産額は1,048円95銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、184億68百万円となり前連結会計年度末と比べ31億92百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ2億34百万円増加し、64億39百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億49百万円、減価償却費が31億65百万円、法人税等の支払額が5億47百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、前期に比べ11億99百万円増加し、23億93百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億13百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、前期に比べ16億92百万円減少し、9億39百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が7億82百万円、リース債務の返済による支出が93百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	77.3	78.4	79.4	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.8	106.6	80.4	64.3	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.2	21.7	13.8	11.3	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	491.9	411.2	504.4	765.6	946.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、世界経済の好調が継続する中、輸出増などを背景に国内経済は、拡大基調になるものと思われれます。しかし、米国では保護主義的な姿勢を強めていることから、関連政策の内容によっては国内経済が下振れするリスクがあります。米国では雇用環境が良好な状況にあることや所得増、更に減税による消費が堅調に推移すると見られますが、保護貿易的な政策実行をきっかけに貿易摩擦が起こり、世界経済への影響が懸念されます。

このような状況の中、当社は販売活動を国内外で積極的に展開するとともに、顧客ニーズを先取りし、これに対応する製品の開発と改良を行い、主要顧客である電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界及び石材・建設業界への関連工具拡販を推進いたします。

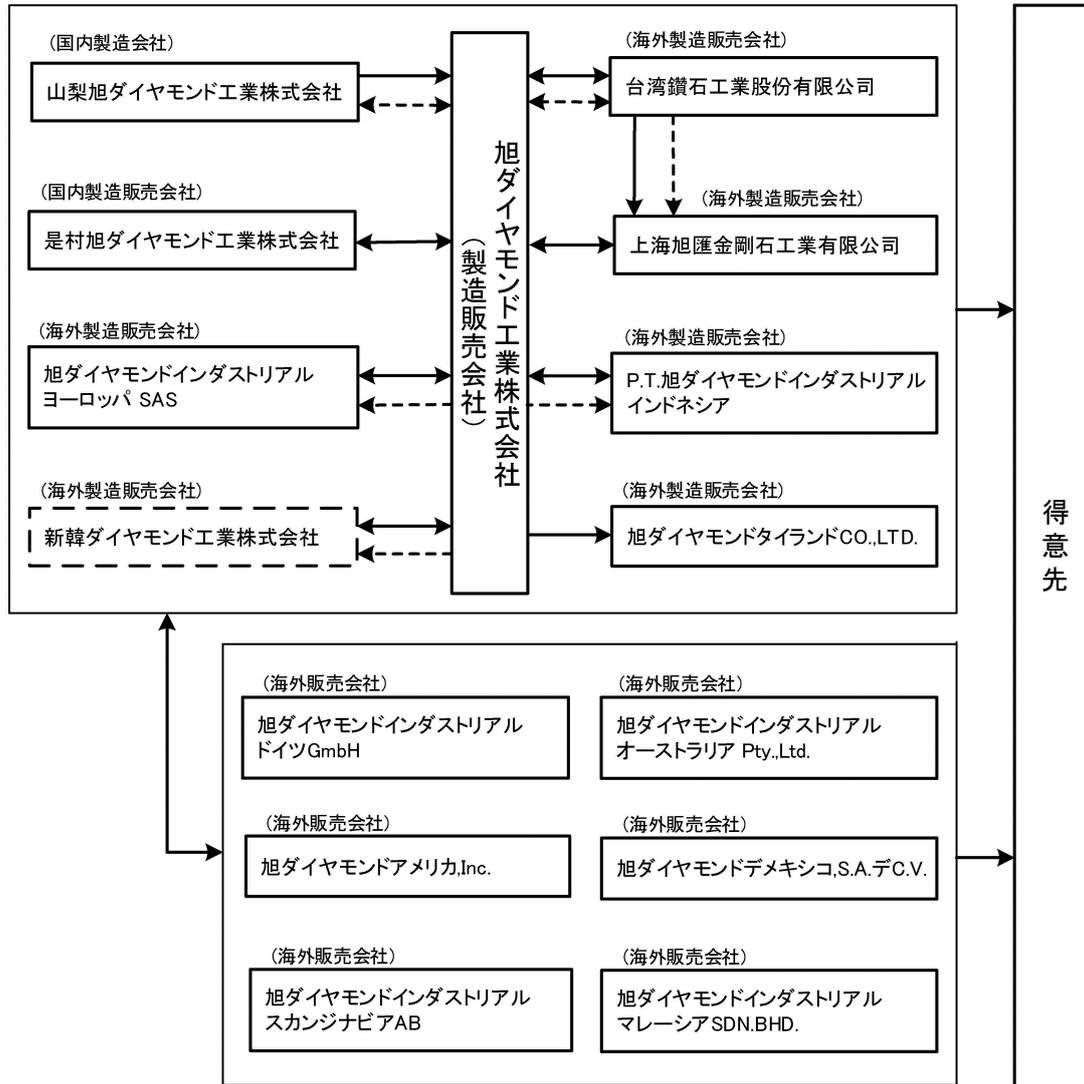
次期の連結業績見通しとしては、電着ダイヤモンドワイヤについて、さらなる製品開発と他用途への拡販を目指すものの、太陽電池シリコンウエーハ加工用は減少する見込みであり、同製品の売上は半減(次期41億円見込)する見通しです。しかしながら、半導体業界、自動車業界、軸受業界向け製品の販売底上げにより、売上高は430億円(前期比5.4%減)を予想しております。利益面につきましては、営業利益27億円(前期比41.8%減)、経常利益33億500万円(前期比34.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益22億500万円(前期比39.3%増)を予想しております。

なお、当社グループを取巻く事業環境は、一段と厳しさを増しており、太陽電池市場の環境変化に加え、自動車のEV化等、市場環境が大きく変化する可能性が高まる中、当社の進むべき中長期的な方向性を改めて検討すべき時期にあります。したがって、現時点での新中期経営計画の策定は当面見送ることとし、別途、中長期的な課題を検討・抽出し「中長期経営課題」として掲げたうえで、新たな成長戦略を策定していきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務を行う単一セグメントであります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注)1. 是村磨料(上海)有限公司は現在清算手続き中のため、本表には記載しておりません。

2. 連結子会社 \longrightarrow 製品・半製品等
 関連会社で持分法適用会社 \dashrightarrow 材料

関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
				役員 の 兼任等(名)			営業上 の取引	資金援助	設備の 賃貸借
				役員	執行 役員	従業員			
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 2	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	2	—	—	製品の購入 及び材料の 購入・販売	—	土地の 賃貸
是村旭ダイヤモンド工業 株式会社 (注) 4	神奈川県鎌倉市	千円 13,000	100.0	1	—	1	製品の販売 ・購入	—	なし
是村磨料(上海)有限公司 (注) 5	中国 上海市	千US \$ 500	100.0 (100.0)	1	—	2	—	—	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 ウール・エ・ ロワール県	千EUR 830	100.0	1	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	資金の 貸付及び 債務保証	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル ドイツGmbH	独国 ドルトムント市	千EUR 25	100.0 (100.0)	—	—	—	製品の販売	—	なし
台湾鑽石工業股份 有限公司 (注) 2	台湾 桃園市	千NT \$ 155,221	69.1	4	—	—	製品及び材料の 販売・購入	—	なし
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 3,330	100.0 (21.6)	3	—	—	製品の販売 ・購入	—	なし
P. T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ブカシ県	百万IDR 8,406	100.0	—	2	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし
旭ダイヤモンド タイランドCO., LTD.	タイ バンコク市	千THB 106,000	90.0	—	1	1	製品の販売	—	なし
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	1	1	製品の販売	—	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル スカンジナビアAB	スウェーデン オレブロ市	千SEK 3,050	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty., Ltd.	オーストラリア モナ ペール	千A \$ 2,500	100.0	1	1	—	製品の販売	—	なし
旭ダイヤモンドデ メキシコ, S. A. デC. V.	メキシコ レオン市	千MXN 4,000	100.0	—	1	2	製品の販売	資金の 貸付	なし
旭ダイヤモンド インダストリアル マレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルン プール市	千MYR 1,000	100.0	—	1	2	製品の販売	—	なし
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	2	1	—	製品の販売 ・購入及び 材料の販売	—	なし

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社是村は、平成30年1月1日付で是村旭ダイヤモンド工業株式会社に商号変更しております。

5 是村磨料(上海)有限公司は、平成29年11月2日付で解散及び清算を決議し、現在清算手続き中であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,916	18,202
受取手形及び売掛金	10,846	12,782
有価証券	360	266
商品及び製品	2,313	2,413
仕掛品	1,480	1,820
原材料及び貯蔵品	2,440	2,458
繰延税金資産	489	555
その他	521	449
貸倒引当金	△208	△364
流動資産合計	33,160	38,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,176	21,633
減価償却累計額	△12,710	△13,511
建物及び構築物(純額)	9,465	8,122
機械装置及び運搬具	※2 32,590	※2 32,432
減価償却累計額	△25,520	△26,997
機械装置及び運搬具(純額)	7,070	5,434
土地	※2, ※3 5,045	※2, ※3 5,061
建設仮勘定	262	311
その他	6,482	6,512
減価償却累計額	△5,193	△5,523
その他(純額)	1,289	988
有形固定資産合計	23,133	19,919
無形固定資産	123	107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,569	※1 14,236
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,113	1,191
その他	1,639	1,327
貸倒引当金	△1,057	△690
投資その他の資産合計	14,265	16,065
固定資産合計	37,521	36,092
資産合計	70,682	74,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,632	1,865
短期借入金	461	490
未払法人税等	208	1,087
賞与引当金	659	811
事業構造改善引当金	15	14
その他	1,986	2,151
流動負債合計	4,964	6,421
固定負債		
長期借入金	29	16
退職給付に係る負債	7,672	7,801
再評価に係る繰延税金負債	※3 351	※3 351
資産除去債務	142	146
事業構造改善引当金	24	24
その他	209	209
固定負債合計	8,429	8,548
負債合計	13,394	14,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	41,836	42,671
自己株式	△2	△4
株主資本合計	53,065	53,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,958	3,786
土地再評価差額金	※3 162	※3 162
為替換算調整勘定	△53	589
退職給付に係る調整累計額	△23	△16
その他の包括利益累計額合計	3,044	4,522
非支配株主持分	1,178	1,287
純資産合計	57,288	59,708
負債純資産合計	70,682	74,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,024	45,458
売上原価	※1, ※3 31,129	※1, ※3 32,035
売上総利益	10,895	13,423
販売費及び一般管理費		
販売費	5,103	5,329
一般管理費	3,146	3,453
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,250	※2, ※3 8,782
営業利益	2,645	4,640
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	136	149
為替差益	—	61
持分法による投資利益	187	123
雑収入	73	62
営業外収益合計	453	449
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	128	—
雑損失	16	8
営業外費用合計	153	15
経常利益	2,945	5,074
特別利益		
投資有価証券売却益	334	26
事業構造改善引当金戻入額	※4 84	—
特別利益合計	419	26
特別損失		
減損損失	※5 93	※5 2,451
固定資産除却損	※6 28	—
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	123	2,451
税金等調整前当期純利益	3,241	2,649
法人税、住民税及び事業税	794	1,451
法人税等調整額	△95	△506
法人税等合計	699	945
当期純利益	2,541	1,704
非支配株主に帰属する当期純利益	54	89
親会社株主に帰属する当期純利益	2,487	1,614

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,541	1,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	827
為替換算調整勘定	△272	338
退職給付に係る調整額	53	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△284	371
その他の包括利益合計	※1 107	※1 1,541
包括利益	2,649	3,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,730	3,271
非支配株主に係る包括利益	△80	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,615	△15	52,832
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,487		2,487
自己株式の取得				△847	△847
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△859	859	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	220	12	233
当期末残高	4,102	7,129	41,836	△2	53,065

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,346	162	479	△78	2,910	1,201	56,943
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,487
自己株式の取得							△847
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	611	—	△532	55	134	△22	111
当期変動額合計	611	—	△532	55	134	△22	344
当期末残高	2,958	162	△53	△23	3,044	1,178	57,288

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	41,836	△2	53,065
当期変動額					
剰余金の配当			△779		△779
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,614		1,614
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	835	△2	833
当期末残高	4,102	7,129	42,671	△4	53,898

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,958	162	△53	△23	3,044	1,178	57,288
当期変動額							
剰余金の配当							△779
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,614
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	827	—	643	7	1,478	108	1,587
当期変動額合計	827	—	643	7	1,478	108	2,420
当期末残高	3,786	162	589	△16	4,522	1,287	59,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,241	2,649
減価償却費	3,353	3,165
減損損失	93	2,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	98
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△138	△2
受取利息及び受取配当金	△192	△202
支払利息	8	6
持分法による投資損益(△は益)	△187	△123
有形固定資産除却損	37	8
有形固定資産売却損益(△は益)	3	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△333	△26
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	569	△1,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	212	△394
仕入債務の増減額(△は減少)	206	171
その他	316	875
小計	7,186	6,791
利息及び配当金の受取額	192	202
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△1,165	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,205	6,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△2,313
有形固定資産の売却による収入	9	18
投資有価証券の取得による支出	△1,227	△26
投資有価証券の売却による収入	547	48
投資有価証券の償還による収入	1,700	—
その他	△23	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,194	△2,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△163	39
長期借入金の返済による支出	△64	△57
自己株式の取得による支出	△847	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,409	△782
非支配株主への配当金の支払額	△50	△44
リース債務の返済による支出	△96	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	△939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,310	3,192
現金及び現金同等物の期首残高	12,966	15,276
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,276	※1 18,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

14社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社14社のうち、在外子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,380百万円	4,855百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
計	651 "	651 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△809百万円	△757百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	7,887百万円	7,824百万円
借入実行残高	405 "	403 "
差引額	7,482 "	7,421 "

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	111百万円	△88百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	2,157百万円	2,102百万円
賞与引当金繰入額	125 "	148 "
退職給付費用	188 "	177 "
貸倒引当金繰入額	△60 "	212 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	978百万円	1,013百万円
賞与引当金繰入額	43 "	53 "
退職給付費用	56 "	50 "
研究開発費	514 "	414 "

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,741百万円	1,802百万円

※4 事業構造改善引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業改善引当金戻入額は、連結子会社である旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSASにおける事業構造改善引当金の余剰額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を計上した資産グループの概要

会社名 (所在地)	用途	種類	減損損失 (百万円)
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社 (山梨県韮崎市)	遊休資産	建物及び構築物等	93

②資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

③減損損失に至った経緯

連結子会社である山梨旭ダイヤモンド工業株式会社において、生産量の低下により一部の建物等が遊休状態となった事に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その主な内容は、建物及び構築物93百万円であります。

④回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

①減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県長生郡長南町 他	電着ダイヤモンドワイヤ製造設備	機械及び装置等	2,451

②減損損失に至った経緯

第4四半期連結会計期間において、電着ダイヤモンドワイヤの受注数量が急激に減少し、販売単価の下落傾向も相俟って、将来の回収可能性を検討しました。その結果、投資額の十分な回収が困難と見込まれるため、電着ダイヤモンドワイヤ製造設備に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

③減損損失の金額

	金額(百万円)
建物及び構築物	736
機械装置及び運搬具	1,590
有形固定資産その他	119
無形固定資産	4
合計	2,451

④資産のグルーピングの方法

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

⑤回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなる見込みのため、零として評価しております。

※6 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

有形固定資産除却損の主な内容は、機械装置及び運搬具28百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,223百万円	1,210百万円
組替調整額	△343 "	△22 "
税効果調整前	879 "	1,187 "
税効果額	△267 "	△359 "
その他有価証券評価差額金	611 "	827 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	△272 "	338 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△38 "	△29 "
組替調整額	120 "	38 "
税効果調整前	82 "	8 "
税効果額	△29 "	△5 "
退職給付に係る調整額	53 "	3 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△284 "	371 "
その他の包括利益合計	107 "	1,541 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	56,710	—	1,010	55,700
合計	56,710	—	1,010	55,700
自己株式				
普通株式 (注)2・3	12	1,001	1,010	3
合計	12	1,001	1,010	3

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少1,010千株は、取締役会決議に基づく消却による減少1,010千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	850	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	556	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	利益剰余金	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,700	—	—	55,700
合計	55,700	—	—	55,700
自己株式				
普通株式 (注)	3	1	—	5
合計	3	1	—	5

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	334	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	445	8	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,916百万円	18,202百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	360 "	266 "
現金及び現金同等物	15,276 "	18,468 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
18,919	4,043	6,605	5,858	4,280	2,316	42,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
19,071	2,312	1,748	23,133

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
天津住友商事有限公司	4,242	ダイヤモンド工具事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	その他	合計
	台湾	中国	その他			
20,480	4,487	7,668	6,042	4,079	2,700	45,458

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
15,639	2,279	2,000	19,919

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,007円42銭	1,048円95銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	57,288	59,708
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,178	1,287
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,178)	(1,287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,109	58,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	55,696	55,694

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	44円34銭	29円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,487	1,614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,487	1,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,100	55,696

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167	12,661
受取手形	2,672	2,905
売掛金	6,454	7,725
商品及び製品	1,470	1,635
仕掛品	996	1,275
原材料及び貯蔵品	1,722	1,692
繰延税金資産	380	465
未収入金	216	360
その他	124	65
貸倒引当金	△169	△261
流動資産合計	24,035	28,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,777	6,452
構築物	417	366
機械及び装置	4,643	2,810
車両運搬具	3	1
工具、器具及び備品	615	362
土地	4,340	4,340
リース資産	159	163
建設仮勘定	113	169
有形固定資産合計	18,071	14,667
無形固定資産		
ソフトウェア	46	39
その他	27	25
無形固定資産合計	73	64
投資その他の資産		
投資有価証券	8,071	9,268
関係会社株式	4,229	4,229
長期貸付金	339	315
繰延税金資産	973	1,122
差入保証金	389	377
その他	517	82
貸倒引当金	△473	△58
投資その他の資産合計	14,047	15,336
固定資産合計	32,192	30,069
資産合計	56,227	58,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,321	1,604
未払金	750	755
未払費用	335	370
未払法人税等	150	848
預り金	161	141
賞与引当金	511	654
その他	67	64
流動負債合計	3,298	4,439
固定負債		
退職給付引当金	6,746	6,903
再評価に係る繰延税金負債	351	351
資産除去債務	123	125
その他	142	163
固定負債合計	7,363	7,543
負債合計	10,661	11,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	4,868	5,084
利益剰余金合計	31,244	31,460
自己株式	△2	△4
株主資本合計	42,472	42,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,931	3,762
土地再評価差額金	162	162
評価・換算差額等合計	3,093	3,924
純資産合計	45,566	46,611
負債純資産合計	56,227	58,594

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,948	36,400
売上原価	25,914	26,635
売上総利益	8,034	9,764
販売費及び一般管理費	6,225	6,468
営業利益	1,808	3,296
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	385	459
為替差益	—	61
有価証券利息	9	5
雑収入	70	50
営業外収益合計	469	580
営業外費用		
為替差損	109	—
雑損失	2	0
営業外費用合計	112	0
経常利益	2,165	3,876
特別利益		
投資有価証券売却益	334	26
特別利益合計	334	26
特別損失		
減損損失	—	2,451
固定資産除却損	28	—
投資有価証券評価損	0	—
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	29	2,451
税引前当期純利益	2,470	1,451
法人税、住民税及び事業税	601	1,051
法人税等調整額	△30	△596
法人税等合計	571	455
当期純利益	1,899	995

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	7,129
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,102	7,129	7,129

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	技術研究基金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	3	25,000	5,233	31,611
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			△3		3	—
剰余金の配当					△1,407	△1,407
当期純利益					1,899	1,899
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
自己株式の消却					△859	△859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△3	—	△364	△367
当期末残高	1,025	350	—	25,000	4,868	31,244

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△15	42,827	2,345	162	2,508	45,335
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,407				△1,407
当期純利益		1,899				1,899
自己株式の取得	△847	△847				△847
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	859	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			585	—	585	585
当期変動額合計	12	△355	585	—	585	230
当期末残高	△2	42,472	2,931	162	3,093	45,566

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,102	7,129	7,129
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,102	7,129	7,129

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
技術研究基金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,025	350	—	25,000	4,868	31,244
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当					△779	△779
当期純利益					995	995
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	215	215
当期末残高	1,025	350	—	25,000	5,084	31,460

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2	42,472	2,931	162	3,093	45,566
当期変動額						
特別償却準備金 の取崩		—				—
剰余金の配当		△779				△779
当期純利益		995				995
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分		—				—
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			831	—	831	831
当期変動額合計	△2	213	831	—	831	1,045
当期末残高	△4	42,686	3,762	162	3,924	46,611

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 補足情報

I 連結財務指標

		第97期 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	第98期 (自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	第99期 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)	第100期 予想 (自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日)
売上高営業利益率	(%)	10.5	6.3	10.2	6.3
売上高経常利益率	(%)	11.2	7.0	11.2	7.8
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	4.6	3.5	2.2	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	5.9	4.4	2.8	—
設備投資総額	(百万円)	3,409	2,300	2,295	7,300
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	3,572	3,300	3,111	2,600
研究開発費	(百万円)	1,731	1,741	1,802	1,750
従業員数	(名)	2,108	2,146	2,157	—

II 販売の状況

①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第97期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第98期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第99期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第100期 予想 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	20,133	44.3	18,323	43.6	19,257	42.4	15,600	36.3
輸送機器	8,439	18.6	8,481	20.2	9,300	20.5	9,830	22.9
機械	9,368	20.6	8,805	21.0	9,884	21.7	10,450	24.3
石材・建設	5,541	12.2	4,818	11.4	5,353	11.8	5,300	12.3
その他	1,977	4.3	1,595	3.8	1,662	3.6	1,820	4.2
合計	45,459	100.0	42,024	100.0	45,458	100.0	43,000	100.0

②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第97期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		第98期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第99期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第100期 予想 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	19,567	43.1	18,919	45.0	20,480	45.0	21,000	48.8
台湾	4,424	9.7	4,043	9.6	4,487	9.9	4,500	10.5
中国	7,293	16.0	6,605	15.7	7,668	16.9	3,800	8.8
その他アジア・ オセアニア	6,867	15.1	5,858	14.0	6,042	13.3	6,700	15.6
欧州	4,785	10.5	4,280	10.2	4,079	9.0	4,200	9.8
その他	2,521	5.6	2,316	5.5	2,700	5.9	2,800	6.5
合計	45,459	100.0	42,024	100.0	45,458	100.0	43,000	100.0